

NATOの液状化

遠藤 乾

Endo Ken

[要旨]

歴史的に見て最も堅固で強力な多国間同盟である北大西洋条約機構（NATO）が融解の危機にさらされている。第1期トランプ政権の嵐を乗り越え、ウクライナ侵攻後の数年、結束を取り戻していたNATOは、大統領の座に返り咲いたトランプ氏とその政権により、集团的自衛の組織としての根幹に疑問符が付く状況に陥った。

その危機の内実、アメリカの欧州からの撤退志向に加えて、第二次世界大戦後の米欧がよって立っていた価値にトランプ政権が背を向け、内には欧州の極右勢力と連携し、また外には欧州の頭越しにそれまでともに敵対していたモスクワとの関係を回復しようとするところにある。

この先、NATOの将来にはさまざまな選択肢が考えられるが、ここでは、ドイツのシンクタンクによる将来像の探究に依拠し、①大西洋同盟マイナス、②欧州防衛同盟、③ツールキット化の3つを提示し、考察を試みる。

最後に、大西洋同盟の危機は、日米同盟に依拠する日本にとって他人事ではすまされない。両者の異同を含め、その含意を汲み取っていく必要がある。

危機の構図

北大西洋条約機構（NATO）は歴史的に見て最も堅固で強力な多国間同盟である⁽¹⁾。その屋台骨が今大きく揺らいでいる。

周知のように、トランプ氏が2025年1月に米大統領に返り咲いて以来、その政権から大西洋同盟の信頼性を毀損するさまざまな言動が発せられた。選挙戦の頃からすでに、国防費を増額しないNATO加盟国は防衛しないと、ロシアのプーチン大統領に「何であれ好きにさせる」と示唆して、物議をかもした⁽²⁾。これは、条件を付けて加盟国を個別化するもので、北大西洋条約第5条で謳う集团的防衛、すなわちどの加盟国に対する攻撃も全加盟国に対する攻撃と見なすという基本的な構えに反する。就任後も、その第5条の解釈の多様性に触れ、同盟国への防衛コミットメントに疑問符を付ける形となった。

加盟国のみならず世界を唾然とさせたのは、パナマと並んで、グリーンランドへの領土的な野心を隠さず、その取得に手段を選ばないとほめかしたこと、さらにカナダを51番目の州として併合する意図を明らかにしたことであろう。言うまでもなく、カナダとともに、グリーンランドの対外主権を保持するデンマークは、アメリカのNATO同盟国である。これは、域外からの侵略・攻撃に対処する防衛同盟というつくりを内側から崩壊させようとする動きである。

第1期政権（2017—2021年）の際にも、NATOから脱退しようとし、欧州防衛から撤退する動きが見られた。よく知られていることだが、当時の安保担当大統領補佐官ボルトン氏の回顧録には、NATO首脳会合でトランプ氏に「脱退」の一言を言わせないための悪戦苦闘の顛末が綴られている⁽³⁾。ドイツのメルケル首相（当時）がアメリカでのG7首脳会議に欠席を表明した2020年末には、ドイツの国防予算が十分でないとして、駐独米軍の4分の1以上を削減する大統領令を出した。

第2期ではどうなるのだろうか。人によっては、状況は一見落ちついているように映るかもしれない。2025年の政権再発足当初に繰り返し表明されたNATO脱退の可能性は、6月の首脳会議で加盟国がGDP比5%の国防費増を誓約して以降、後景に退いている。ただし、駐留米軍の削減については、加盟国との協議が続いており、第1期の1万2000人削減計画に引き続き、2万人規模の削減が表明される可能性が残っている。特に、2022年2月のロシアによるウクライナ本格侵攻後からバルト三国に駐留するようになった2000人の米兵を削減するとなると、アメリカの欧州における防衛への関与が怪しくなるだろう。

しかし、今回のNATO危機の全体像は、アメリカが欧州から撤退気味というだけでは十分に語りえない。

2025年2月のミュンヘン安全保障会議におけるヴァンス副大統領の言動は、その前後のトランプ大統領のそれを合わせて、NATOの根幹を揺るがすものだったからだ。ヴァンス氏は、戦後（西）ドイツが大西洋同盟を維持・発展させる中で生きてきたことを象徴するその会議で、欧州の自助を促し、アメリカの対欧コミットメントへの疑義を表明した。のみならず、欧州政治エリートが極右ポピュリズム勢力の表現の自由を奪っているかのように批判し、会場の外でドイツのための選択肢（AfD）の指導者と会い、それとの連帯を表明した。トランプ氏は、対ロ関係正常化を志向し、ウクライナ本格侵攻後に米欧ともに敵視してきたモスクワと欧州の頭越しに手を結び、一時は戦争を始めたのはウクライナだとまで発言した。世界中が目撃したように、ゼレンスキー・ウクライナ大統領をヴァンス氏とともにホワイトハウスで指弾する挙に出た。

これらはもちろん、事後の展開において修正され、対ロ姿勢が徐々に強硬になるに従いいくばくか反転までしているのだが、アメリカが欧州への関与から撤退するだけ

でなく、外の敵（ロシア）および内なる敵（AfD）と結ぶ裏切りに手を染めたと、衝撃をもって受け止められた。加えて、関税による揺さぶりが挙げられる。これは同盟国に限った話ではないが、トランプ氏の同盟国への敵対的な発言——それは典型的には、敵から守っているのにその敵とエネルギーなどでつながり、自分ではお金を出さないばかりか、アメリカから製造業と雇用を奪っているという類のもの——は枚挙にいとまがない。こうなってしまうと、欧州にとってアメリカは、すでに価値や規範のうえでは同志とは言いがたい。しかもこれらは平時ではなく、ウクライナ戦争の真只中で起きている。ここで「NATOの液状化」と言うときに意識しているのは、戦略的な実践における米の撤退とともに、精神的な米欧乖離である。この重層的な意味において、NATOは危機に立つ。

危機感、各種の世論調査でも裏打ちされている。ドイツにおいては、2025年3月、74%もの回答者がトランプ大統領の下でNATOはヨーロッパの軍事的安全をほぼ保障しはしないだろうと答えた⁽⁴⁾。4月のYouGov英仏独調査によると、今後10年でアメリカが信頼に足る安全保障上のパートナーかと聞かれ、28%しか肯定的に答えなかった⁽⁵⁾。デンマークにおいても、今年3月の調査で、41%の人がアメリカを脅威と認識している⁽⁶⁾。

将来シナリオ

他方、NATOの組織は堅い。その官僚制は整っており、制服のあいだの紐帯も強く、基地を含めたインフラのすそ野も広い。長年積み上げてきた資源・機能は、統一司令部、作戦計画、演習ノウハウ、相互運用性、そして警戒機能のための共有財産など多岐にわたる。今回の動揺の震源地は、枢要な国とはいえアメリカただ一国であり、ほかの31加盟国の同盟維持に対する熱意は高い。そもそも、加盟したてのフィンランドやスウェーデンはその同盟が国の成り立ちに必要なことから加盟したわけである。トランプ大統領の2期目の任期は4年であり、その後に同じ強度で同盟が揺さぶられると限らない。

根幹が揺らいでいるとはいえ、ロシアから見たとき、同盟としての機能が残っていると認識されている可能性も高い。少なくとも、NATO加盟国の一翼を攻撃するときには、それは重大な考慮要因となっているに違いない。

NATOはこのまま立ち枯れるのか。再生するのか。再生するとしても、別の枝を伸ばし、違う花を咲かせるのか。あるいはまったく異なるものに生まれ変わるのか。

ドイツ社会民主党のシンクタンクであるエーベルト財団は、トランプ第2期政権を受けて、NATOの将来を再検討している⁽⁷⁾。それによると、今後3つの理念型シナリオが考えられるという。

(1) 大西洋同盟マイナス：アメリカが欧州から引いていく分を欧州が担う。在欧

米軍は多少削られるものの、アメリカはNATOに残り、核の傘の機能を含めて同盟の機能がかろうじて維持される。

(2) 欧州防衛同盟：アメリカがNATOから脱退する一方、EUが軍事統合を果たし、欧州軍を指揮し、同盟機能を果たす。

(3) ツールキット化：NATOの資源や機能をアドホックに使い、機能的展開を図る。アメリカはNATOに残るもののヘゲモンであることをやめ、欧州諸国が必要に応じてNATOを使うことを許容する。

どれも問題含みではある。(1)は比較的穏健に見えるが、撤兵の規模や地域によっては同盟の信頼に響く。統一司令部における米軍の機能がどうなるかも未知数だ。欧州諸国の自衛への熱意にも落差があり、例えばロシアに隣接する地域と南欧などとの間には乖離がある。(2)では核の問題が解決しない。唯一のEU内独自核武装国であるフランスは、自国の大統領指揮下の核体系を手放さない。英国はEUの域外にあり、もともとその核戦力はアメリカ依存のもとで成立している。フランスのみならず、各国が軍事主権を手放す見込みも薄い。そもそも通常兵器であっても、統一的な欧州軍は存在せず、現在最も野心的な統合案は欧州軍需・軍備統合にとどまる。(3)は、(2)と異なりイギリスやトルコなど非EU加盟のNATO諸国の参加を確保でき、2011年のリビア空爆時のような先例もあるが、いついかなる局面でNATOの資源・機能をどう使うのか、合意形成に難がある。

実際には、これらは同時に少しずつ進行するかもしれない。アメリカが欧州への関与を弱め、欧州が戦略的自律を高め、いまだ残るNATOの資源をときに有効利用するといった具合である。しかし本音では、欧州エリートはアメリカの関与を求め、ばらつきはあるものの相当いまだに前提にもしている。

日本への含意

日本は長らく日米同盟を戦後における日本の礎として位置付けてきた。それは憲法9条とともに、戦後日本の「国体」の一部を成したと言っても過言ではない。9条で謳う平和主義とその帰結としての軽武装は、国際政治の最も暴力的な部分を日米同盟を通じてアメリカに外部化してきたことと裏腹であった。

しかし、アメリカ第一主義を掲げるトランプ政権が、欧州の同盟国をかくも重大な危機に陥れるのを見ると、日本もまた、その戦後「国体」のあり方を洗い直さざるをえなくなる。

もちろん、日本はトランプ氏にとって特別であり、対中シフトの中で日本はアメリカにとって不可欠な国だ、といった理由を挙げ、欧州との相違を強調し、日米同盟の堅固さを確信する者もいる。しかし、そう言い切れるのか、疑問が募っているのが実情と言えよう。

しかも、日本の場合、列島が巨大なお濠に囲まれているとはいえ、3つの独裁的で、核武装した、現状変更勢力に囲まれており、自力では到底それらを抑え込むことはできない。欧州では同盟する隣国に依拠することができるのに対し、日本には同盟国はアメリカしかいない。日本は欧州ほどピンチに陥ってはいないという言説も、そう確かなものではないのかもしれない。

したがって、欧州の現状にかんがみつつ、日本は自分たちの生き方をやはり再考していかなければならない。

- (1) NATOの歴史については、Sten Rynning, *NATO: From Cold War to Ukraine, a History of the World's Most Powerful Alliance*, Yale U.P., 2024 参照。
- (2) “Donald Trump says Russia can do what it wants to Nato allies who pay too little,” *Financial Times*, 11 February 2024.
- (3) 『ジョン・ボルトン回顧録——トランプ大統領との453日』朝日新聞出版、2020年、第5章、特に151ページ以下。
- (4) ZDF-Politbarometer März I 2025. Drei Viertel: Mehr Geld für Bundeswehr – trotz Schuldenfinanzierung/Große Zweifel an US-Sicherheitsgarantie für Europa, 07.03.25. <https://presseportal.zdf.de/pressemitteilung/zdf-politbarometer-maerz-i-2025> (最終閲覧日はすべて2025年8月31日)
- (5) Eloise Cassier et al., “Ruptures and New Realities: The Transatlantic Relationship After Trump,” Institute for Global Affairs at Eurasia Group, June 12, 2025, pp. 4 and 20.
- (6) “Denmark has long been Euroskeptic. Donald Trump helped change that,” CNN, July 5, 2025. <https://edition.cnn.com/2025/07/05/europe/denmark-less-euroskeptic-donald-trump-intl-cmd>
- (7) Matthias Dembinski and Hans-Joachim Spanger, “NATO’s Uncertain Future,” Friedrich-Ebert-Stiftung, June 2025, Chap. 5.

えんどう・けん 東京大学教授